

令和 3 年 6 月 22 日現在

機関番号：82628
研究種目：若手研究(A)
研究期間：2017～2020
課題番号：17H04785
研究課題名（和文）現代日本におけるニューカマー移民の「新しい」移住過程に注目したパネル調査の構築

研究課題名（英文）A Panel Survey on International Migrants in Japan

研究代表者
是川 夕（Korekawa, Yu）
国立社会保障・人口問題研究所・国際関係部・部長

研究者番号：40603626
交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 14,000,000円

研究成果の概要（和文）：本研究では日本で学ぶ留学生の内、特に日本語学校で学ぶ留学生に注目し、来日前の学歴を始めとした社会経済的属性を大規模なアンケート調査によって明らかにした。その結果、彼らの多くは都市のアップーミドルクラスの出身である他、彼らは家族からの仕送りを主な収入とし、逆に自分から家族への仕送りを行う者は3割程度であったこと、将来的には日本の大学などを卒業し、日本で働くことを希望していることが明らかになった。また、彼らの移住過程の変遷について最長で4年間のパネルデータの構築にも成功した。つまり、日本語学校は教育を通じた移住過程において重要な役割を果たしているといえる。

研究成果の学術的意義や社会的意義

日本語学校で学ぶ留学生については明確な根拠を欠いているにもかかわらず、アルバイトを目的とした「偽装留学生」とされるなど、毀誉褒貶にさらされる中、本研究において留学生の来日前の状況やその後の生活状況、今後の展望について定量的に明らかにしたことの意義は大きい。さらに本研究ではこうした事実について、前例を見ない最長で4年間のパネルデータの構築したことにより精緻な分析を可能にした。また、これは教育を通じた移住過程という、先進諸国において重要性を増すプロセスに関してその内実やメカニズムを明らかにしたという点でも重要である。

研究成果の概要（英文）：The present study focused on international students at Japanese language schools and conducted a large-scale social survey on their socio-economic status in their country of origin. As a result, it revealed that they mainly belong to an upper-middle-class living in large cities in their country of origin. It also delved into their participation in the part-time works and their economic resources and clarified that their primary economic source is remittance from their family in their country of origin, rather than sending the money to their family vice versa: Just 30% of them send a certain amount of money to their family. In the mid-term, they want to study in a higher educational institute in Japan to obtain a job and work in Japan. In addition, it could construct a 4-year-longitudinal data on their migratory process. Thus, it concluded that Japanese language schools play an essential part in the educational channeled migratory process (ECMP) to Japan.

研究分野：社会人口学

キーワード：移民研究 教育を通じた移住過程 留学生 社会的統合 日本語学校

1. 研究開始当初の背景

日本には 196 万人を超えるニューカマー外国人 (= 移民) が居住しており (2016 年 6 月末現在)、その移住過程 (Migratory Process) も 90 年代から 2000 年代初頭にかけて見られたように、日本人との国際結婚や日系人であるといった、日本社会との特別なつながりを契機とした従来型の移住過程から、留学や、就労といったよりオープンな経路を経て永住に至る、「新しい」移住過程へと変化しつつある。しかしながら、これまでこの変化に注目した調査はほとんど見られなかった。

2. 研究の目的

本研究ではこの「新しい」移住過程において主要な入国経路である日本語学校を中心とした日本の教育機関に学ぶ外国人留学生を対象に、その移住過程におけるライフコースの変遷を明らかにするためのパネル調査の構築を目指す。

3. 研究の方法

具体的には、初年度において調査に協力可能な日本語学校を募り、その学校を通して紹介された留学生を対象に、年齢、性別、出身地等の基本属性に加え、来日時期、目的、滞在期間、就労/就学状況、家族形成、及びこれらの来日前の状況についても調査を行い、その後、4 年間にわたって年に 1 回、これらの状況の変化、及び帰国の有無等について複数コーホートからなるパネル調査を行う。

4. 研究成果

さらに同調査では了承がとれた個人に対して、追跡調査を毎年行うことで縦断調査を実施し、第 1 ~ 4 ウェーブまでの調査で、延べ 4,229 人の個人から回答を得、最長で 4 年間のパネルデータの構築に成功した。

表 1 日本語学校で学ぶ留学生に対する縦断調査の概要

	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度
第 1 ウェーブ	369 人	103 人	73 人	61 人
第 2 ウェーブ		539 人	123 人	140 人
第 3 ウェーブ			1,270 人	265 人
				1,286 人

注：この他予備的調査において延べ 4,122 人の客体を回収している。

その結果、日本語学校で学ぶ留学生の 24.9%が大卒以上の父親を持つことや、主な収入源がアルバイトである者は全体の 47.7%に止まること、及び仕送りをしているのは 23.9%に止まるといったことが明らかになった。また、留学先としては日本以外の国を検討した者は 30.2%に止まっていた。つまり、日本語学校で学ぶ留学生の多くは出身国ではどちらかというミドルクラスに属し、日

本に来ることを第一の目的としており、最終的には日本での就労を希望したとしても、それは在学中のアルバイトではなく、中長期的な視点で達成することを目指していることが示されたといえる（是川 2019）。

これは印象論で語られがちであった日本語学校で学ぶ留学生に関して、これまで明らかにされてこなかった側面であり、教育を通じた移住過程という本プロジェクトの分析枠組みの妥当性を示すものといえよう。

さらに同調査は縦断調査であることから、調査期間中の出身国への帰還や第三国への移動も把握することが可能であり、その結果、現時点ではそのほとんどが日本に引き続き滞在していることが明らかにされた。また、サンプルの脱落においても、属性等との有意な相関はなく、ほぼランダムに脱落していることが明らかになった。

移民研究においては社会的適応の程度と出身国への帰国／第三国への再移動との間に内生性があると考えられることから、本来、縦断調査こそ望ましいとされるものの、その実例は極めて稀である中、同縦断調査は日本においてのみならず、グローバルな移民研究から見ても極めて貴重な調査結果といえよう。

上記の調査に加え、本プロジェクトでは日本で学ぶ留学生の就職支援を長年にわたって行ってきた非営利団体の求職用メーリングリストを用いて、日本への留学を経て、その後日本で就労する元留学生を対象とした予備的な調査も実施した（延べ4,122人）。その結果、社会的統合において障害が少ないとされるこれらの人々における、日本社会へも包摂感など様々な意識の在り方を分析することができた。

最後に本プロジェクトでは独自の調査を実施すると同時に、国勢調査、賃金構造統計基本調査といった公的統計の個票データを二次利用することで、調査結果の解釈する際に有用な知見の発見に努めた。さらに、外部の研究者とも連携し、定性的研究まで含めた幅広い知見を結集した。

その結果、労働市場や教育において、国際移民の緩やかな社会的統合が見られることや明らかにされた。これは移民の日本社会のメインストリームからの構造的分断を強調する従来の研究結果と異なる大きな発見であったといえる。

以上のことから、本プロジェクトでは従来に見られない新たなデータの構築に成功するとともに、その結果を解釈する上で必要となる前提的な知見についても同時に明らかにすることができたといえ、期待を上回る成果をあげることができたといえよう。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計7件（うち査読付論文 1件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 6件）

1. 著者名 是川夕	4. 巻 44
2. 論文標題 教育を通じた移住過程における移民の社会的統合 元留学生の社会意識に注目した分析	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 アジア太平洋研究	6. 最初と最後の頁 61-82
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 是川夕	4. 巻 20
2. 論文標題 教育達成を通じた移住過程としての日本語学校-「日本の中長期在留外国人の移動過程に関する縦断調査（PSIJ）」を用いた分析-	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 IPSS Working Paper	6. 最初と最後の頁 1-28
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.50870/00000072	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 是川夕	4. 巻 54
2. 論文標題 移民二世世代の教育達成に見る階層的地位の世代間変動 高校在学率に注目した分析	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 人口学研究	6. 最初と最後の頁 19,42
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.24454/jps.1801002	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 是川夕	4. 巻 68
2. 論文標題 都市生活者としての移民	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 都市計画	6. 最初と最後の頁 18,23
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 是川夕	4. 巻 18
2. 論文標題 移民男性の労働市場への統合状況とその要因 Immigrant Assimilation Model (IAM)に基づく分析	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 IPSS Working Paper Series (J)	6. 最初と最後の頁 1,47
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.50870/00000070	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 是川夕	4. 巻 17
2. 論文標題 ジェンダーの視点から見た日本における国際移民の社会的統合	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 IPSS Working Paper Series (J)	6. 最初と最後の頁 1,45
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.50870/00000069	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 是川夕	4. 巻 16
2. 論文標題 移民二世代の教育達成に見る階層的地位の世代間変動 平成22年国勢調査個票データを用いた分析	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 IPSS Working Paper Series	6. 最初と最後の頁 1-32
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

〔学会発表〕 計2件(うち招待講演 1件/うち国際学会 0件)

1. 発表者名 是川夕
2. 発表標題 人口減少下の移民労働者
3. 学会等名 人口減少時代と外国人労働者(成蹊大学アジア太平洋研究センター2018年度公開シンポジウム)(招待講演)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 鈴木恭子
2. 発表標題 労働組合が労働市場の二重性に及ぼす影響
3. 学会等名 日本社会学会
4. 発表年 2017年

〔図書〕 計2件

1. 著者名 是川 夕	4. 発行年 2019年
2. 出版社 勁草書房	5. 総ページ数 312
3. 書名 移民受け入れと社会的統合のリアリティ	

1. 著者名 駒井 洋、是川 夕	4. 発行年 2019年
2. 出版社 明石書店	5. 総ページ数 280
3. 書名 人口問題と移民	

〔産業財産権〕

〔その他〕

<p>日本における中長期在留外国人の移動過程に関する縦断調査 http://www.ipss.go.jp/projects/j/PSIJ/index_psi_j.html 日本における中長期在留外国人の移住過程に関する縦断調査 http://www.ipss.go.jp/projects/j/PSIJ/index_psi_j.html 日本における中長期在留外国人の移動過程に関する縦断調査 http://www.ipss.go.jp/projects/j/PSIJ/index_psi_j.html</p>

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関			
フランス	OECD			